

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市自殺対策協議会（令和 8 年度 第 1 回）		
事務局 (担当課)		精神保健福祉課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 9 8 1 3（直通）		
開催日時		令和 8 年 8 月 2 0 日（木） 午後 2 時～午後 4 時		
開催場所		相模原市市民会館 第 1 中会議室		
出席者	委 員	1 7 人（別紙のとおり）		
	その他	0 人		
	事務局	8 人（地域包括ケア推進部参事、他 7 人）		
公開の可否		☒ 可 ☐ 不可 ☐ 一部不可	傍聴者数	1 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
議 題		（１）相模原市の自殺の状況について （２）第 3 次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画について （３）第 3 次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画の進行管理と自殺総合対策の推進について ア 庁内各課の取組 イ 関係機関・団体（行政以外）の取組 （４）その他 ア 自殺対策基本法の一部改正について イ 第 4 次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画の策定について		

議 事 の 要 旨

(1) 相模原市の自殺の状況について

精神保健福祉センターから資料1に沿って説明を行った。

<意見等>

(比留川会長) 自殺された方は減っているが、10代の方が減っていないというのが、残念である。

(土屋委員) 令和7年度が全国的に減っており、本市でも減っているのは何か試みとして行ったのか。何が有効であったのか。

(事務局) 令和5・6年と増えた時期はコロナの影響で生活苦であったりで自殺に追い込まれていた。その前までは減少傾向であったが、コロナの時期で自殺者数は増加し、コロナが明けたため水準が戻ってきたと考えられる。そのため、取り組み等、何かきっかけがあって減少したとまでは分析は出来ていない。

(2) 第3次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画について

事務局から資料2に沿って説明を行った。

<意見等>

(稲田委員) 3ページの取り組みの方向性目標値評価指標で、市が設定したゲートキーパー養成者数の目標値だが、現状を踏まえて令和10年度12,000人と言うことにしていると考えられる。しかし、現状を踏まえて可能な数値で決めてしまっている印象になるため、何らかの目指すものがあるのの数値にしたほうが良いのではないか。また、「精神疾患や心の健康に関して市に相談の窓口があることを知っている市民の割合」を60.5%というのも、何らかの目標があって決めているものであるか。

(事務局) この60.5%という数値もなかなか行き着くのは困難であると捉えている。窓口の周知としてアンケートを取ると5割をようやく超える程度である。

しかし、精神疾患や心の健康に関することの評価としては、自立支援医療（精神通院医療）という制度が毎年右肩上がりに伸びている。自立支援医療とは、長期の精神科受診、通院に繋がっていく際に医療費を公費で負担していくものであり、再発防止や医療の継続をしていく制度である。申請件数が多くなっているということは、市に相談できる窓口があるという周知にもつながっていると考えられる。

(稲田委員) 相模原市が設置した寄附講座として地域児童精神科医療学を北里大学病院で担当しており、学校の先生を対象とした事業を行っている。本日学校の校長会の先生もおられるため、ぜひPRしておきたい。

(3) 第3次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画の進行管理と自殺総合対策の推進について

ア 庁内各課の取組状況について

事務局から資料3に沿って説明を行った。

<意見等>

特になし

イ 関係機関・団体（行政以外）の取組状況について

（菅野委員）相模原市薬剤師会の追加情報としては、年に1回必ず自殺に関する対応能力の向上の研修会を行っており、Web研修を受けた方には研修会を受けたことがわかるステッカーを渡している。薬局内にステッカーを貼ったり、掲示できるような形を取り、来局した人に目に留まって少しでも相談を受けられて助けになれば良いなと思い、研修を行っている。

（比留川会長）神奈川県司法書士会は、年に3回程度、研修を行っており前年度は地域連携に着目して多職種のディスカッションを行った。職種としては、精神保健福祉士の方と社会福祉士の方、税理士の方、司法書士の方でディスカッションを行った。事例検討をし、実際に職種の視点の違いを学ぶことができた。また、ペットによる心の支えと現実的な問題を抱えていることが関係があり、ペットを飼っているということが借金問題に関わったりすることが学べた。さらにゲートキーパー養成講座は、基礎的な初級編を毎年1回行っている。

神奈川県司法書士会が、神奈川県の事業として、ベットのサイド法律相談を行っている。入院している方も法律問題を抱えないわけではないため、入院中であっても相談できることに主眼しているが、実際のところは精神疾患を抱えた方の自殺対策につながる場所があるため、先ほどの地域連携であったりゲートキーパーの養成講座を受けた司法書士の会員が、ベットのサイド講師として法律の相談をしているが、司法書士側で事故を起こさないように会議を行っている。

（取住委員）相模原商工会議所は、令和8年3月9日に健康経営優良法人の認定を取得し、今後も継続する。令和7年8月1日にかながわ健康企業宣言「健康優良企業」の認定を取得し、今後も継続する。

（十川委員）横浜いのちの電話では、かかってくる電話の中で、男性が17.6%、女性20.7%程度が死にたいという言葉を出している。その他は、話す人がいないと

か、日々の孤独を感じている方が多いように感じる。その孤独が積み重なれば自殺ということになってしまうため、支えていきたいと思っている。ここに電話をかけてくれる方は、電話をかける力があるという事を信じて対応させていただいている。

（戸部委員）民生委員は日頃から地域の方と接する機会が多いので、特に高齢者の方で孤立している方に接する機会があるため、少しでも減らそうと個別訪問をしている。あるいは集まれる場所を作って、参加できるように声掛けをする活動をしている。個々の事業に関しては、それぞれ各委員から個別援助表を作成して、訪問しながらその方の様子、あるいは家族との関係などもある程度把握している。市の民児協全体としても、面接の仕方、心を開いてもらう信頼関係を作るための研修を行っている。少しでも孤立する方が減って相談ができるような民生委員になりたいと思っている。

（加藤委員）ふたば Room は、10代・20代の女性の方が公的な機関の支援、地域とのつながりがなかなか作れないという情報・状況を受け、あるいはここ3年コロナ禍の中で、女性のつながりサポート事業を市から受託させていただいており、その受託事業の中で、日常生活用品の配布、女性の方の相談会を実施したところ、若い女性がなかなか相談しにくいのではないかという課題が浮き彫りになり、女性職員が中心となって若い女性の悩みを気軽に相談できるような、ゆるい繋がりの中場を作ろうという目的で実施をしている。近隣の大学生の方々にも協力をいただきながら実施している。内容はハンドメイドを作成したり、カードゲームをしたり、なんでも相談を開設したり、保健師の方に来ていただいたりして気軽に相談できるような場づくりをしている。

前回、アンケートを実施し、「スタッフがいつも同じでスタッフとの距離が近く、自分らしくいられる」「無理に話さなくていい」「無料で使える」「同世代と交流ができる」「好きなことができる」等、意見をいただいているため居心地の良い場所を作っていると思っている。

（小方委員）いじめ、学校の勉強が苦手、居場所がないという方が潜在的にいないかということで、毎月1回記名式と、無記名の形でアンケートを取り、子どもの困りごとがどんどん重くならないように、小さいうちから職員と保護者と共同して子どものケアに努めている。

サポートルームや、不登校支援ということで校内支援ルームなどを作りながら自傷行為があるお子さんなどもよく保健室を利用しているため、保健室とも連携している。また普段まったく問題がない子がいきなり不登校になってしまうこともあるので、情報を密にして学校全体で、また市全体で取り組んでいきたい。

(山口副会長) 毎年9月に自殺対策強化月間があり、また別の自殺対策についてでも、市として取り組んでいるものなど広報する部分があれば毎月、月始めに自治会連合会から発行している地域情報誌に載せてもらう形をとってもいいかと思った。

1 ページ分ごとに、半ページ分、4分の1という風に3種類作ってもらう必要がある。3種類を作っていて、1回自治会連合会、あるいは会長に相談していただいて、地域情報誌に載せるのも一つの手だと考える。

(深澤委員) 子ども支援に関わっており、その中でも、子どもに関わるというよりは子どもが成長した時に次に行くところがない若い女性たちがそのまま残って、話をしたり、お茶を飲んだりすることを続けている。サークルを続けることが有効であると感じられた。

(仁平委員) 現在、大学2年生で、養護教諭の教職となるために勉強を頑張っている。経験のために、学童でアルバイトをしており、デジタル機器とかアニメとか漫画などの影響で、子ども同士で喧嘩をする際、「死にたい」などを言ってしまうことが増えてしまったと感じる。このため、対策などを勉強して知識を付けて子どもたちに教えられるようにしていきたいと思う。

(奥本委員) 現在、大学2年生で今後の勉強をしている。将来的には保健師として高齢化社会が増えている中でサポートしていけるようになりたいと思っている。学んでいる中で高齢者同士が介護をし苦しくなり死んでしまうことを知り、こういった会議でしっかり勉強したいと思っている。

また、学校でアンケートを何度か実施した際に、記入に時間がかかっている人がいると何か抱えているのかなと感じた経験がある。自分の経験を生かして貢献していけたらと思っている。

(和泉委員) 全国自死遺族総合支援センターは、自死遺族の集いのファシリテーターの研修を行ったり、各自治体の職員の方の研修等の講師の派遣を行っている。3・4年取り組みをしている。取り組み内容は東京都と一緒にやっており、自死遺族専用の電話相談、相談窓口をやっている。心情を傾聴するという事に加えて、法律相談も併設している。電話がかかってきたら、相談員が相談内容を聞き取って、法律相談に当たると判断した場合には必要事項をメモしたものを弁護士の方に引継ぎをし、弁護士が対応する活動をしている。年間、20件ほど法律相談がある。

(土屋委員) 資料1の説明の中で自殺未遂歴の状況とあり、令和7年の自殺者が22.1%の方で自殺未遂歴があるということだが、自殺未遂があったパターン情報はどこ

から入手しているものなのか気になった。また、自殺未遂をされた方に対するアプローチがあるなら教えて欲しい。救急の現場が分かる身として、オーバードーズとか命に関わるものは警察にも相談していると思うが、ご家族や本人が希望されないことや、個人情報の問題もあるため、そのまま帰してよいものなのかどうか判断がつかないケースが多々あると考える。またそのような方は自主的に相談窓口に相談に行ったりすることが難しいと考えられる。

（事務局）自殺未遂歴については、神奈川県警からデータの提供を受けて分析したものである。また、自殺未遂をされる方の支援は個人情報やプライバシーに関するものもあるので全て対応することは難しいが、一部の取り組みとして医療機関と連携した相談支援事業を実施している。

（比留川会長）いただいた意見を踏まえて自殺対策を推進していくよう事務局は引き続き計画の進行管理をしてください。

（４）その他

ア 自殺対策基本法の一部改正について

イ 第４次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画の策定について

事務局から資料４・５・６に沿って説明を行った。

<意見等>

特になし

事務局から自殺対策強化月間の市の取組について、参考資料３に沿って報告。

（比留川会長）最後に、市の精神保健福祉医療の諸事業に関わっている北里大学医学部の稲田委員、医師の立場としてご意見あればよろしく願いいたします。

（稲田委員）自殺対策の非常に重要な点は、自殺の原因は一つではないということだと考えている。自殺対策の協議会を各市区町村で設置されており、いくつかの所に出席し思うことは、うまく行っている所は自分たちがなにができるのかなという視点で取り組んでいるかである。自殺対策が実効性のあるものとして進めて行けると良いと考えている。

(比留川会長) ありがとうございます。皆さんの団体でも仲間をどんどん増やしていきたい、今日あった話を話していただきたい。

以 上

令和8年度相模原市自殺対策協議会 第1回会議（出欠状況）

（令和8年8月20日開催）

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	稲田 健	北里大学医学部		出席
2	美原 静子	相模原市医師会		欠席
3	土屋 敦	相模原市病院協会		出席
4	菅野 宏一	相模原市薬剤師会		出席
5	岡田 眞一郎	相模原地域産業保健センター		出席
6	小方 伴子	相模原市立小中学校校長会		出席
7	取住 悦子	相模原商工会議所		出席
9	青木 亜也	神奈川県弁護士会		欠席
10	比留川 昇良	神奈川県司法書士会	会長	出席
11	戸部 恵美子	相模原市民生委員児童委員協議会		出席
8	加藤 健司	相模原市社会福祉協議会		出席
12	山口 信郎	相模原市自治会連合会	副会長	出席
13	十川 いづみ	横浜いのちの電話		出席
14	和泉 貴士	全国自死遺族総合支援センター		出席
15	深澤 伸枝	公募		出席
16	仁平 叶海	公募		出席
17	奥本 菜々子	公募		出席
18	辻井 英二	相模原公共職業安定所		出席
19	秋山 理沙	神奈川新聞社		欠席
20	依田 稔	相模原警察署		出席

